

## 第 2 章

### 現状と課題

## 1 近年の国のスポーツ政策の動向

国は、2010年（平成22年）8月に「新たなスポーツ文化」の確立をめざし、「人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視」と「連携・協働の推進」を基本的な考え方として、5つの重点戦略、政策目標、重点的に実施すべき施策や体制整備のあり方を示した「スポーツ立国戦略」を策定しました。

また、「スポーツ振興法」が1961年（昭和36年）に制定されて以来、50年が経過したことを契機として、2011年（平成23年）6月に「スポーツ基本法」が施行されました。

「スポーツ基本法」では、国はスポーツ基本計画を定めなければならないとされ、同法第10条にも都道府県及び市町村においても地域の実情に即したスポーツ推進計画を定めるよう努めるものとされています。

同法の施行に伴い、国は、2012年（平成24年）3月、スポーツ基本法に基づく「スポーツ基本計画」を策定して、10年間のスポーツ推進の基本方針と、5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき施策を示しています。

スポーツ基本法に沿ったスポーツ推進政策には、健康、障がい者福祉、地域政策、外交、施設整備など複数の府庁にまたがる分野の施策の連携、調整が求められるため、国におけるスポーツ施策を一本化する狙いから、2015年（平成27年）、文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置されました。

## 2 これまでの成果及び取組内容と課題

本市では、2007年（平成19年）に策定された「福山市スポーツ振興基本計画」において、【生涯スポーツの推進】【競技スポーツの強化】【スポーツ・レクリエーション施設の整備】を3つの柱として、スポーツ施策を進めてきました。

新たな計画は、これまでの計画を検証し、現状を把握したうえで、より効果的なものにする必要があります。

そこで、この章では基本方針である3本の柱のこれまでの成果及び取組内容と課題を検証していきます。

### 生涯スポーツの推進

健康・体力づくりや生きがいづくりを重視し、生涯にわたりスポーツ活動が実践でき、だれもが気軽に楽しめるスポーツの普及、各種スポーツ大会や行事・イベントの開催に取り組みました。

#### ● 子どもの体力・運動能力の向上

##### 【成果及び取組内容】

◎2015年度の新体力テストでは、小学校・中学校ともに体力合計点が大幅に伸びてきている。広島県平均を上回る項目の割合も上昇しており、子どもの体力と運動能力は確実に向上している。特に小学生の女子が全体的に平均値以上の項目が多くあった。

- ◆新体力テストを活用した取組として、「体力づくり改善計画」の作成により、発達段階に応じた取組が充実してきた。
- ◆運動部活動では、スクールサポートボランティアとして外部指導者を導入し、生徒の技術力向上を目的に、専門的な知識・技能を生かした実技指導を行った。
- ◆子どもの体力向上に向けて、楽しみながらスポーツをする機会を提供した。

#### 【課題】

- ◆学校全体での体力向上の取組を引き続き実施し、平均を下回っている種目等の改善を図る必要がある。
- ◆資格を持つ指導者や、より専門的な技術・知識を持つ指導者を有効に活用した運動部活動を行うとともに、指導者研修会を充実させる必要がある。
- ◆子どもたちが身体を動かすことの爽快感や楽しさを実感でき、継続してスポーツに親しむことができるよう、また、スポーツに触れるきっかけづくりとなるようスポーツ教室・講座の内容等を検討し、新たな競技を取り入れるなど充実させる必要がある。

### ●健康・体力づくりの増進

#### 【成果及び取組内容】

◎市民のスポーツ実施率は前回調査より7.4ポイント上昇した。

| 年度               | 2011年度(平成23年度) | 2016年度(平成28年度) |
|------------------|----------------|----------------|
| 市民の週1回以上のスポーツ実施率 | 34.7%          | 42.1%          |

◎各種教室の夜間開催により勤労者の参加促進につながった。

- ◆各種スポーツ教室・行事を始めオリンピック選手等を招へいしてイベントを行うなど、幅広い年齢層にスポーツをする機会を提供するための様々な事業を実施した。
- ◆スポーツデリバリーサービス（ニュースポーツ講習会や体力テスト等）を実施し、市民に身近な場所でスポーツ活動を実践する機会を提供した。
- ◆高齢者・障がい者を対象とした事業実施により、健康増進や生きがいづくりに対する関心を高め、スポーツ活動を実践する機会を提供した。

#### 【課題】

- ◆高齢者や障がい者、子育て中の母親など、普段スポーツに関わる機会が少ない人を対象としたスポーツ行事・教室を拡充する必要がある。
- ◆身近な地域で気軽に参加できる健康づくりのための諸事業を充実させるために、保健所との連携を強化するとともに、地域団体とも連携を図る必要がある。
- ◆生きがいや元気づくり、寝たきり予防のための体力づくり等のため、一人でも気軽に参加でき、仲間づくりのできる地域での活動拠点づくりや、様々な活動に関する情報提供が必要である。

### ●総合型地域スポーツクラブの育成

#### 【成果及び取組内容】

◎既存団体に対し市スポーツ施設を利用する際、減免制度を適用し、クラブの活動を支援した。

- ◆設立している2団体について、県・県体育協会と連絡調整を行うとともに、情報提供を行った。

#### 【課題】

- ◆総合型地域スポーツクラブの認知度が低く、理解されていない実態があり、周知を含め、活動が充実・活性化するような支援策が必要である。
- ◆新たな団体の設立に向けた周知・支援が必要である。
- ◆設立に向けた取組方法や制度が不明瞭なため、的確な助言が困難である。

### ●情報・相談機能の充実

#### 【成果及び取組内容】

◎市広報紙、ホームページや報道機関等、様々な方法で情報提供を行うことにより、各種行事の周知が図られ利用者増につながった。

◎市スポーツ情報ホームページに関係団体情報をリンクさせた。

- ◆多様な媒体を通じたきめ細かな情報提供により、市民のニーズに応じたスポーツ情報が身近なところで入手可能となり、スポーツ活動へのきっかけづくりや健康・体力づくりへの関心を深めることができた。
- ◆イベント開催時など様々な場面で、健康・体力づくり、トレーニング等に関する効果的な指導・助言を行った。

#### 【課題】

- ◆スポーツ施設の予約状況の問い合わせが多く、すみやかに確認できる環境整備が必要である。
- ◆SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等、新たな情報発信により、幅広い世代に向けた柔軟な対応が必要となっている。
- ◆トレーニング指導士等の資格を有する職員を増員し、相談者に対するきめ細かな対応をする必要がある。

※SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）…個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構造を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。

### 競技スポーツの強化

国民体育大会を始め全国大会へ多くの選手が出場できるよう、競技団体などへの支援を行い、競技力の向上をめざしてきました。

### ●選手の育成・強化

#### 【成果及び取組内容】

- ◎競技力向上事業、競技人口拡大事業などに多くの競技団体が取り組んだ。
- ◎国体では、継続的に強化を図ってきた種目を中心に、ボート、ウエイトリフティング、卓球、フェンシング、ボウリングなど多くの種目に選手が出場した。
- ◆各競技団体の主催する長期・短期教室や、スポーツ少年団の主催する交歓大会の競技人口拡大事業等を実施した。
- ◆各競技団体主催の強化練習や合同練習会、技術講習会等の競技力向上事業を実施した。



### 【課題】

- ◆国体出場者数の割合が、年によってばらつきがあり総体的に増加していないため、増やしていく取組が必要である。
- ◆2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、将来アスリートとなる可能性のある子どもたちに、トップアスリートからの直接指導や触れ合う機会を増やし、技術の向上やモチベーションを高める必要がある。
- ◆大学などのスポーツ指導者の専門的な知識を効果的に指導に生かして、選手の育成・強化、競技レベルの向上を図る必要がある。



## ● スポーツ指導者の養成

### 【成果及び取組内容】

◎指導者養成事業に多くの参加があり、スポーツ指導者バンク登録数が増えた。

- ◆（公財）日本体育協会や中央の競技団体が開催する講習会に指導者を派遣し、資質の向上を図った。
- ◆毎年、指導者養成講習会を実施するなど、指導者の資質の向上を図った。
- ◆登録されている指導者を、地域におけるスポーツ指導や、スポーツデリバリーサービス事業等において活用を図った。

### 【課題】

- ◆子どものスポーツ活動を支える指導者・コーディネーターが不足している。
- ◆指導者として活動できる新たな人材の掘り起こしが必要である。
- ◆最新の指導理論やスポーツ医・科学に基づく知識の習得と実践等、さらに指導者の資質向上のためのカリキュラム等の編成が必要である。
- ◆スポーツ指導者の活動を活発化し、活動する機会をさらに広げる必要がある。

## ● 中学校・高校・大学の運動部活動の連携

### 【成果及び取組内容】

◎大学運動部によるジュニアスクールの開催など、一部で中学校・高校・大学の連携が行われた。

- ◆世代を超えた競技講習会・強化練習を実施することで、身近なところでより高度な技術・知識に触れることができた。
- ◆競技力向上が図られ、選手同士の連帯感が深まって各競技大会での成績向上につながった。

### 【課題】

- ◆限られた競技での連携で固定化しているため、その他の競技においては継続した連携活動となっていない。

## スポーツ・レクリエーション施設の整備

年齢・性別・障がいの有無などにかかわらず、だれもが気軽に利用できる施設の整備を行いました。

### 【成果及び取組内容】

- ◎施設の長寿命化と充実を図る整備の実施により利便性が向上した。
- ◎各種の助成金などを活用した大規模改修を行った。
- ◆施設の長寿命化を基本として、老朽化した箇所を優先し、改修・整備に取り組んだ。
- ◆社会情勢や市の現状をみる中で、新たな施設整備に取り組んだ。

### 【課題】

- ◆既存施設の大半が老朽化しており、長期的視点に立った計画的な整備・改修が必要である。
- ◆施設ごとの現況や特性に応じて、市民ニーズを踏まえた施設整備に取り組む必要がある。
- ◆ウォーキングやグラウンド・ゴルフ等、身近な場所で手軽にできる軽スポーツのための環境整備が必要である。



## ●学校スポーツ施設の有効活用

### 【成果及び取組内容】

- ◎小・中学校は全校で開放されており、学区体育会や子ども会など地域のスポーツ活動の場として十分活用されている。
- ◆学区体育会が主催するスポーツ教室や学区運動会、球技大会等各種のスポーツイベント会場とするほか、子ども会や地域住民のスポーツ活動の中心施設として活用した。
- ◆夜間照明を整備し、夜間もスポーツ活動が活発に行われた。

### 【課題】

- ◆プール施設については開放していない学区（小学校）が全体の約4割ある。
- ◆夜間照明設備が老朽化し、修繕や更新が必要なものが多い。
- ◆耐震改修工事により体育館や運動場の利用が制限される。
- ◆施設利用の認知度は高くないが、空き状況のない施設もある。

## ●民間スポーツ施設との連携

### 【成果及び取組内容】

- ◎民間スポーツ施設の指導者を講師に招くことで、指導方法を学ぶとともに、スポーツ教室の活性化を図った。
- ◆市民ニーズやライフスタイルに適した施設を選択して利用できるよう、民間スポーツ施設についても施設案内パンフレットへ掲載し、市民へ情報提供した。
- ◆スポーツデリバリーサービスやスポーツ教室の一部において、指導者を民間へ依頼し、民間スポーツ施設との連携に取り組んだ。

### 【課題】

- ◆民間スポーツ施設との連携は、スポーツ教室等の指導者を招へいするに止まっており、それ以外の事業の実施について検討する必要がある。